

欧州連続増配成長株オープン運用状況

欧州連続増配成長株オープン
追加型投信／海外／株式

2016年9月9日

欧州連続増配成長株オープンでは、一定期間にわたって連続増配している欧州の企業の中から、成長性が高いと判断される銘柄に投資しています。

本レポートにおいては、英国の欧州連合（EU）離脱決定後の欧州株式市場の投資環境と当面の運用方針についてお伝えします。

【英国のEU離脱決定の悪影響は今のところ限定的】

英国が欧州連合（EU）離脱を選択した国民投票から2ヵ月余りが経過しました。7月上旬には、英国不動産投資ファンドの解約請求が急増したことを受けて、資産運用会社が解約を凍結したことから、金融市場は一時的に混乱をきたしました。しかし、その後は英国経済が個人消費主導で底堅く推移し、7月の小売売上高は前年同月比+5.9%と好調な結果となりました。また、ポンド安の進行が海外からの観光需要を押し上げると期待されるほか、輸出企業を中心に業績への好影響が期待されます。

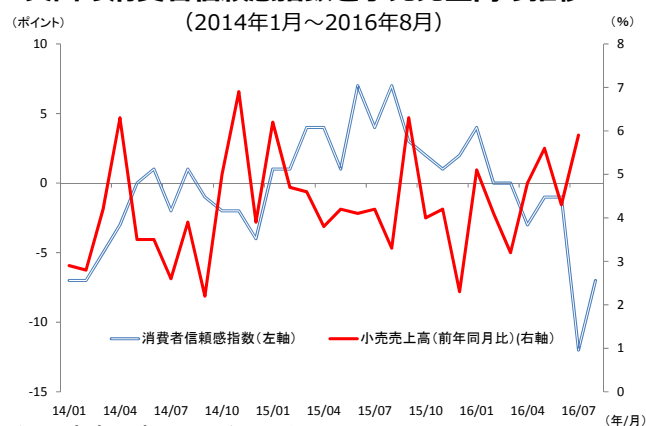
一方、英国の消費者信頼感指数は7月に急速に悪化し、8月には若干改善したものの、引き続きマイナス圏で推移しています。ポンド安が進行したことから、輸入物価の上昇を通じて消費者の実質的な購買力の低下が想定されるため、底堅い英国の個人消費に悪影響を及ぼすことが警戒されます。

【株式市場は企業業績の回復期待から底堅い展開へ】

当面の欧州株式市場は、米国の年内の利上げへの警戒感が上値を抑えるものの、輸出企業を中心に業績の回復期待が下支え要因となり、底堅い展開になると予想します。ユーロ圏コンポジットPMIが景況判断の節目である50ポイントを上回って推移していることから、緩やかな景気回復局面が継続すると考えられます。欧州中央銀行（ECB）やイングランド銀行（BOE）の金融緩和策の継続が景気の下支えになることに加え、ユーロ安・ポンド安の恩恵を受ける輸出企業等の業績回復への期待が高まると考えられます。

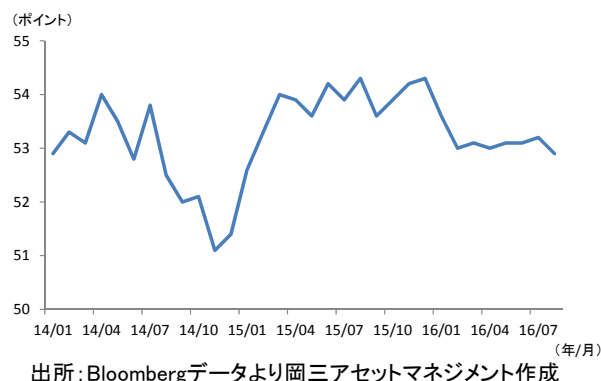
当面の運用につきましては、ファンドの基本方針に基づき、クレディ・スイス（香港）リミテッドからの投資候補銘柄に関する情報を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行います。具体的には、海外売上比率が相対的に高くグローバルで展開している一般消費財株や資本財株は、ユーロ安・ポンド安からの恩恵が見込まれることから、引き続きウェイトを高位に維持します。一方、通貨安に伴う輸入物価の上昇から実質的な購買力の低下を懸念し、英国の内需関連株を一部売却します。株式組入比率につきましては、90%程度で運用します。

英国の消費者信頼感指数と小売売上高の推移



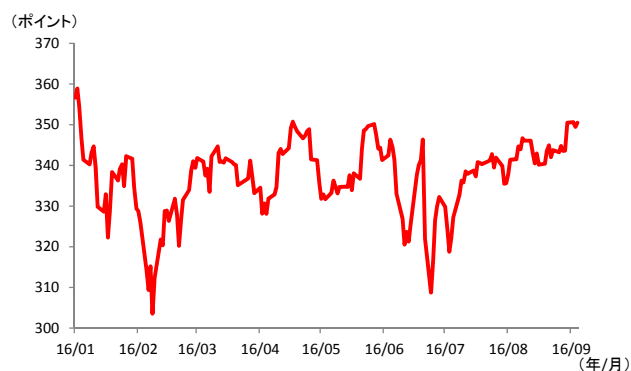
ユーロ圏コンポジットPMIの推移

(2014年1月～2016年8月)



ストックス・ヨーロッパ600指数の推移

(2016年1月4日～2016年9月7日)



＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「欧州連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



欧州連続増配成長株オープン
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2016年9月7日）

欧州連続増配成長株オープン
設定来の基準価額推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※組入比率、国別組入比率は当ファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※また、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。
※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しています。

ファンドデータ（9月7日現在）

基準価額(円)	10,089
残存元本(百万口)	690
純資産(百万円)	696
組入比率(%)	89.8
現金比率(%)	10.2
組入銘柄数	47

主要国別組入比率

イギリス	37.4%
フランス	13.2%
デンマーク	7.3%
ドイツ	6.4%
スウェーデン	5.3%
スイス	4.9%
その他	15.3%
現金比率	10.2%

以上

（作成：グローバル・エクイティ運用部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「欧州連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



欧州連続増配成長株オープン
追加型投信／海外／株式

欧州連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、欧州の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額、またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第43号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社沖縄銀行	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)